



平成12年6月1日
日本原子力発電株式会社

平成11年度決算概況について

当社の販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ71.5%減少の56億5,900万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所1号機がシュラウド取替工事を実施するため8月から長期定期検査を実施している（当期末で225日間）ことに加え、東海第二発電所の中性子計測装置収納管の不具合（353日間）、敦賀発電所2号機の一次冷却水漏えい事故（201日間）と主力2基が長期停止となったことによるものです。

収入面では、売上高は1,463億2,900万円となり、これに財務収益等その他収益を加えた経常収益合計は、前期に比べ19.5パーセント減の1,480億7,600万円となりました。販売電力量が大幅減にもかかわらず電力料収入がそれほど減少しないのは、資本費や運転維持費等固定費として得る基本料金によるものです。

一方、支出面については、発電所トラブルの復旧に要した計画外の費用増がありましたが、発電電力量の減少に伴う燃料費の減少、海外委託分の再処理完了が今期少なかったことによる使用済核燃料再処理費の減少等の他に、経費全般にわたる合理化・効率化の徹底に努めた結果、経常費用合計は前期に比べ13.5%減の1,527億7,200万円となりました。

以上により、税引前の損失は46億9,600万円、法人税等、税効果会計適用に伴う調整額を反映した当期損失は32億3,100万円となりました。

この損失を前期からの繰越利益99億8,700万円から控除し、過年度税効果調整額を加えた当期末処分利益は395億7,900万円となりました。

なお、当期末処分利益のうち300億円を別途積立金とし、残額95億7,900万円を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成12年度の収支見通しについては、東海第二発電所と敦賀発電所2号機の定期検査期間が平成13年度にまたがり、設備利用率が増加するため、販売電力量が187億キロワット時程度となる見込みで、売上高は当期に比べて13.2%増の1,655億円程度となる見込みです。

経常利益については、設備利用率の増加に伴う燃料費の費用増等が見込まれますが、1

8億円程度を確保できるものと考えております。

以上

1 平成12年度3月期の業績等

貸借対照表

損益計算書

利益処分案

収支比較表

2 経営効率化への取組み状況

3 平成7～10年度の年度別収支の主な特徴

最近の収支状況等について

貸借対照表推移

設備投資及び資金調達

発電所運転概況

1. 平成12年3月期の業績等

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高	対前期 増減率	営業利益又は 営業損失	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%
12年3月期	146,329	△20.1	△3,226	—
11年3月期	183,131	16.4	11,178	△9.4

	経常利益又は 経常損失	対前期 増減率	当期純利益又は 当期純損失	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%
12年3月期	△4,696	—	△3,231	—
11年3月期	7,458	△2.1	694	48.9

	1株当たり 当期純利益 又は純損失	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高経常 利益率
	円 銭	%	%	%
12年3月期	△269 26	△2.2	△1.0	△3.2
11年3月期	57 86	0.5	1.7	4.1

(2) 財政状態

(注)百万円未満切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	492,570	159,579	32.4	13,298 29
11年3月期	441,637	129,987	29.4	10,832 33

(3) 13年3月期業績予想

平成12年度の販売電力量は187億kWhを見込んでおり、売上高(電気事業営業収益)は1,655億円程度、経常利益は18億円程度、当期純利益は10億円程度を確保できるものと想定している。

以 上

貸借対照表

平成12年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	454,145	399,739	54,405	固 定 負 債	280,755	260,422	20,333
電 気 事 業 固 定 資	219,765	225,847	△ 6,082	社 債	10,000	—	10,000
原子力発電設備	211,205	216,861	△ 5,655	長 期 借 入 金	49,412	47,006	2,406
業 務 設 備	8,482	8,909	△ 426	長 期 未 払 債 務	167	327	△ 160
貸 付 設 備	77	77	—	退 職 給 与 引 当 金	5,997	5,773	223
				使用済核燃料再処理引当金	136,427	129,161	7,266
固 定 資 産 仮 勘 定	41,369	27,812	13,556	原子力発電施設解体引当金	78,750	78,153	597
建 設 仮 勘 定	41,369	27,812	13,556				
核 燃 料	115,412	94,917	20,495	流 動 負 債	52,235	51,227	1,007
装 荷 核 燃 料	31,212	24,212	7,000	1年以内に期限到来の固定負債	13,883	14,038	△ 154
加工中等核燃料	84,199	70,705	13,494	買 掛 金	710	500	209
投 資 等	77,597	51,161	26,436	未 払 金	11,084	11,975	△ 890
長 期 投 資	36,472	42,011	△ 5,538	未 払 費 用	18,289	11,101	7,187
関係会社長期投資	285	273	11	未 払 税 金	965	5,797	△ 4,832
長期前払費用	5,539	8,909	△ 3,369	預 り 金	130	148	△ 18
繰延税金資産	35,318	—	35,318	関 係 会 社 短 期 債 務	7,172	7,665	△ 493
貸倒引当金(貸方)	△ 18	△ 33	14				
流 動 資 産	38,425	41,897	△ 3,472	負 債 合 計	332,991	311,649	21,341
現 金 及 び 預 金	6,635	8,505	△ 1,869				
売 掛 金	8,206	18,433	△ 10,226	資 本 金	120,000	120,000	
諸 未 収 入 金	2,701	3,124	△ 423	剰 余 金	39,579	9,987	29,591
短 期 投 資	9,153	1,005	8,147	当 期 未 処 分 利 益	39,579	9,987	29,591
貯 蔵 品	5,200	5,242	△ 42	(うち当期利益又は損失)	(△3,231)	(694)	(△ 3,925)
前 払 費 用	967	2,381	△ 1,414				
関係会社短期債権	2,278	1,480	797	資 本 合 計	159,579	129,987	29,591
繰延税金資産	2,261	—	2,261				
雑流動資産	1,075	1,872	△ 796				
貸倒引当金(貸方)	△ 54	△ 148	94				
合 計	492,570	441,637	50,933	合 計	492,570	441,637	50,933

(注)1.電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

2.重要な引当金の計上方法

- (1)退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法によっている。
- (2)使用済核燃料再処理引当金は、核燃料の期間燃焼実績に基づく使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
- (3)原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

3.税効果会計の適用

法人税等については、従来当該事業年度に係る税額を計上していたが、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方と比べ

当期損失は4,756百万円少なく、当期末処分利益は37,579百万円多く計上されている。

4.有形固定資産の減価償却累計額 674,036百万円

損 益 計 算 書

平成11年4月 1日から

平成12年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	149,556	171,953	△ 22,396	電気事業営業収益	146,329	183,131	△ 36,801
原子力発電費	127,421	148,270	△ 20,848	他社販売電力料	145,430	182,613	△ 37,182
販売費	—	67	△ 67	電気事業雑収益	765	361	404
貸付設備費	12	12	—	貸付設備収益	133	156	△ 23
一般管理費	20,226	20,858	△ 632				
事業税	1,895	2,744	△ 848				
営業利益又は損失	(△ 3,226)	(11,178)	(△ 14,405)				
電気事業財務費用	3,138	3,945	△ 806	電気事業財務収益	612	690	△ 78
支払利息	3,071	3,945	△ 873	受取配当金	0	0	△ 0
社債発行費償却	67	—	67	受取利息	611	689	△ 78
営業外費用	77	688	△ 610	営業外収益	1,134	222	912
事業外費用	77	688	△ 610	事業外収益	1,134	222	912
固定資産売却損	66	15	50	固定資産売却益	19	56	△ 37
子会社支援損	—	500	△ 500	為替差益	925	—	925
雑損失	11	172	△ 160	雑収益	190	166	23
当期経常費用合計	152,772	176,586	△ 23,814	当期経常収益合計	148,076	184,045	△ 35,968
当期経常利益又は損失	△ 4,696	7,458	△ 12,154				
税引前当期利益又は損失	△ 4,696	7,458	△ 12,154				
法人税等	3,291	6,764	△ 3,472				
法人税等調整額	△ 4,756	—	△ 4,756				
当期利益又は損失	△ 3,231	694	△ 3,925				
前期繰越利益	9,987	9,293	694				
過年度税効果調整額	32,822	—	32,822				
当期末処分利益	39,579	9,987	29,591				

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

当 期 未 処 分 利 益	39,579
これを次のように処分する	
別 途 積 立 金	30,000
次 期 繰 越 利 益	9,579

(注)百万円未満を切捨てて表示してあります。

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B)%	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(146,329)	(183,131)	(△ 36,801)	(79.9)	(98.8)	(99.5)
	電 力 料 収 入	145,430	182,613	△ 37,182	79.6	98.2	99.2
	そ の 他 収 入	2,645	1,431	1,214	184.8	1.8	0.8
	合 計	148,076	184,045	△ 35,968	80.5	100.0	100.0
費 用	人 件 費	19,222	19,468	△ 246	98.7	12.6	11.0
	燃 料 費	4,121	14,107	△ 9,985	29.2	2.7	8.0
	使用済核燃料再処理費	17,436	38,218	△ 20,781	45.6	11.4	21.6
	修 繕 費	27,575	30,090	△ 2,514	91.6	18.0	17.0
	減 価 償 却 費	26,592	28,312	△ 1,720	93.9	17.4	16.0
	支 払 利 息	3,071	3,945	△ 873	77.9	2.0	2.2
	そ の 他 費 用	54,752	42,444	12,308	129.0	35.9	24.2
	合 計	152,772	176,586	△ 23,814	86.5	100.0	100.0
税引前当期利益又は損失		△ 4,696	7,458	△ 12,154	—		
法 人 税 等		3,291	6,764	△ 3,472	—		
法人税等調整額		△ 4,756	—	△ 4,756	—		
当 期 利 益 又 は 損 失		△ 3,231	694	△ 3,925	—		

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 経営効率化への取組み状況

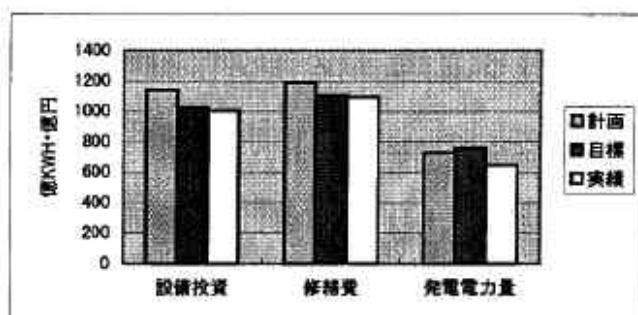
当社は、電気事業の経営効率化の必要性を踏まえ、原子力発電専門の卸電気事業者としてその経済性向上を図るべく、平成6年に社内にCM21（コストマネジメント 21）委員会を設置し、以来、効率化に係る全社目標を設定のうえ、その達成へ向けて活動を実施してまいりました。

更に平成9年からは、電気事業の自由化への対応、並びに将来に向けた長期的経営基盤の強化を目指し、CM21 委員会を発展的に解消し、新たな経営改革推進活動として効率化活動を継続しております。この活動では、単なるコスト削減に止まらず、将来を見通した利益還元や重点投資策の検討、バックエンド等の原子力特有の費用の回収策など体質基盤強化策の検討を行っております。

(1) 平成 11 年度の状況

平成 11 年度につきましては、8～11 年度を対象とした効率化全社目標の最終年度に当たることから、引続き安全確保を大前提に、中長期的な観点から設定した目標値を踏まえた設備・修繕工事の合理化、競争入札の拡大、定期検査期間短縮やトラブル未然防止等を通じ、設備投資・修繕費等の削減、発電電力量の増大に取り組みました。

結果して、東海第二及び敦賀2号機の長期停止により発電電力量増大の目標は達成できませんでした。設備投資、修繕費の削減目標についてはこれを達成しております。なお、11 年度はトラブル復旧に要した計画外の費用増も吸収すべく、経費全般に亘る効率化・合理化に努め、11 年度当初の各種計画費用のうち約 50 億円（約 3%）を削減致しました。



	設備投資	修 繕 費	発電電力量
8～11 年度計画	1,142 億円	1,189 億円	728 億 kWh
同目標	1,028 億円 (10%削減)	1,106 億円 (7%削減)	764 億 kWh (5%増大)
同実績	1,004 億円 (12%削減)	1,096 億円 (8%削減)	649 億 kWh (11%減少)

効率化全社目標及び実績(H8～11 年度)

(2) 平成 12 年度の見通し

12 年度は特に、これまでの経営効率化の実績と競争環境の進展を十二分に意識した上で、昨年度のトラブルを踏まえた既設発電所の運営計画の見直しや増設計画等事業計画の進捗に伴う資金需要の再検討を行っているところであり、それらを織り込んだ長期的な企業体質強化施策の検討を進めます。

また、要員につきましては、今年度は本店間接部門を 3 割削減する目標の最終年度であり、その達成を図って参ります。

3. 平成7～10年度の年度別収支の主な特徴

①7年度

販売電力量は東海第二発電所の稼働日数が減少したことにより、前期に比べ7.9%減の177億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ5.1%減の1,862億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ6.2%減の1,750億円

経常利益は前期に比べ16.1%増の111億円(増益)

②8年度

販売電力量は敦賀発電所2号機の定期検査がなかったことにより、前期に比べ9.2%増の194億キロワット時

敦賀発電所2号機の定期検査がなかったため修繕費等が減少した結果電力料収入が減少したことにより経常収益合計は前期に比べ6.1%減の1,748億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ6.3%減の1,639億円

経常利益は前期に比べ2.6%減の108億円(減益)

③9年度

販売電力量は敦賀2号機の定期検査を実施したこと等により、前期に比べ12.0%減の170億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ9.5%減の1,581億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ8.2%減の1,505億円

経常利益は前期に比べ30.1%減の78億円(減益)

④10年度

販売電力量は敦賀発電所2号機の定期検査期間短縮等により、前期に比べ16.6%増の199億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ16.4%増の1,840億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ17.3%増の1,765億円

(原電工事に対する支援損5億円を含む)

経常利益は前期に比べ2.1%減の74億円(減益)

平成7～11年度の発電実績

(単位:億kWh, %)

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
発電電力量	185	202	178	208	61
設備利用率	75.8	83.0	73.1	90.5	26.4

(注) 金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度
(売 上 高)	(1,853)	(1,739)	(1,573)	(1,831)	(1,463)
経 常 収 益	1,862	1,748	1,581	1,840	1,480
経 常 費 用	1,750	1,639	1,505	1,765	1,527
経常利益又は損失	111	108	76	74	△ 46
当期利益又は損失	12	10	4	6	△ 32
販売電力量 (億KWH)	(△ 7.8) 177	(9.6) 194	(△ 12.4) 170	(17.1) 199	(△ 71.4) 57
R O A 総資本利益率 (%)	0.3	0.2	0.1	0.2	△ 0.7
R O E 株主資本利益率 (%)	1.0	0.8	0.4	0.5	△ 2.2
有 利 子 負 債 残 高	1,265	970	718	607	732
自己資本比率 (%)	27.4	28.6	29.5	29.4	32.4

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億KWH未満を四捨五入。

販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)。

貸借対照表推移

(単位：億円)

		7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	4,096	4,049	3,992	3,997	4,541
	電気事業固定資産	2,604	2,492	2,305	2,258	2,197
	建設仮勘定	96	121	190	278	413
	核 燃 料	676	934	984	949	1,154
	投 資 等	718	501	511	511	775
	流 動 資 産	573	455	384	418	384
	資 産 合 計	4,669	4,504	4,376	4,416	4,925
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	2,740	2,584	2,458	2,604	2,807
	社 債	—	—	—	—	100
	長 期 借 入 金	970	710	476	470	494
	使用済核燃料再処理引当金	1,020	1,087	1,174	1,291	1,364
	原子力発電施設解体引当金	689	726	747	781	787
	そ の 他	59	60	60	61	61
	流 動 負 債	651	631	624	512	522
	負 債 合 計	3,391	3,216	3,083	3,116	3,329
	資 本 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	剰 余 金	77	88	92	99	395
	資 本 合 計	1,277	1,288	1,292	1,299	1,595
	負 債 ・ 資 本 合 計	4,669	4,504	4,376	4,416	4,925
自 己 資 本 比 率 (%)		27.4	28.6	29.5	29.4	32.4

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設備投資	改良工事	178	279	221	336	362
	原子燃料他	130	271	218	278	314
	合計	308	550	439	614	677
資金調達		(202)	(154)	(157)	(118)	(82)
	自己資金	623	846	691	725	553
		(△102)	(△54)	(△57)	(△18)	(18)
	外部資金	△315	△295	△251	△110	123
	合計	308	550	439	614	677

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

発電所運転概況

【発電電力量】

年 度 発電所	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全社計	185	202	178	208	61
東海発電所	9	11	12	—	—
東海第二発電所	71	78	70	95	3
敦賀発電所1号機	24	22	20	24	12
敦賀発電所2号機	81	91	76	89	46

(単位: 億kWh)

【設備利用率】

年 度 発電所	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全社	75.8	83.0	73.1	90.5	26.4
東海発電所	60.4	72.3	82.4	—	—
東海第二発電所	73.8	81.1	72.8	97.9	3.3
敦賀発電所1号機	77.5	70.6	63.8	77.1	37.1
敦賀発電所2号機	79.5	90.1	74.9	87.7	44.9

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

(単位: %)